

No	委員名	指導計画 該当部分	御意見の内容
第1章 第5次札幌市産業廃棄物処理指導計画の基本的事項			
1	遠井委員	p. 1 1 計画策定の背景・趣旨	パリ協定の採択・発効以降、主要先進国は2050年気候中立性(ネットゼロ)を宣言し、脱炭素社会へ向けて社会経済システムの劇的な変革を進めつつある。この状況下、EUは2030年3月公表の新循環経済計画で、「気候中立性の前提条件としての循環経済」という観点を提示し、この点は欧州グリーン・ディールにも反映されている。日本政府の2050年ネットゼロ宣言実現のための具体策は未だ明確ではないが、気候変動対策の推進は廃棄物政策・行政の拡張や、価値創出に影響を及ぼすと考えられるため、策定の背景においても、気候中立(あるいはネットゼロ)に一言、言及しても良いのではないかと。
2	遠井委員	p. 3 6.1 基本方針1 再生利用及び適正処理の推進	上述の価値創出と関連し、再生資源市場の創出・拡大により、リサイクル率や資源効率性の改善を目指すという観点を含めることで、より野心的目標を掲げられるのではないかと。SDGs12.5は最終処分を「大幅に」削減する、とあるが、基本方針は「可能な限り」とされているため、慎重な印象を受ける。後述の廃プラ対策参照(No. 11)。
第2章 産業廃棄物の処理状況			
3	高橋委員	p. 7 3.2 種類別排出量	最後の文章「排出量の最も多い汚泥は上下水道汚泥を含み、汚泥のうち95%以上を占めています。」の意味が良く分かりません。
4	黄委員	p. 8 3.3 処理フロー	質問に対してご対応・ご回答いただきありがとうございます。前回の発言の際は、排出・減量化・再生利用・最終処分の量関係が直観的にわかるように棒グラフを兼用することをイメージしていました。現在の円グラフにする場合、排出・減量化・再生利用・最終処分のすべての円を同サイズではなく、量に比例した形でサイズ(大・小)を調整すると、直観的に量関係がわかるグラフができると思います。廃棄物種類ごとに記載された量の値は要りません。
5	遠井委員	p. 9~10 3.4 産業廃棄物の種類ごとの排出・処理状況 p. 11~13 3.5 業種ごとの排出・処理状況	計画目標(最終処分量の削減、再生利用の促進)へ向けた取組みにおいて、各事業者はこれらをどう読み解いて、どのような行動変容を求められているかがわかりづらい。市の重点施策が廃プラ、廃石膏ボード、混合廃棄物の3種に焦点を当てていることは理解できるが、その他の事業・種類についても、これらのデータに基づく指針が示されていれば、自発的取組みの促進に寄与するのではないかと。例えば、教育・研究分野では最終処分率が高いが、ペーパーレス推進により、事業系ゴミの最終処分率を改善できる等。
6	黄委員	p. 10 図10 札幌市の業種別産業廃棄物排出・処理量(平成30年度) p. 13 図15 札幌市の種類別産業廃棄物排出・処理量(平成30年度)	廃棄物の種類と業種別に円グラフを作成していただきましたが、数が多く互いに比較することも難しいです。どの種類、業種が再生利用率または最終処分率が高いか、比較できる図にすることが目的だと思います。別紙に種類、業種を並びかえたグラフを作成してみました。
第3章 計画目標			
7	高橋委員	p. 14 1 目標設定の考え方について	「また、廃プラスチック類について、海洋プラスチックごみによる環境汚染防止等のために適正処理等を推進していく必要がありますが、再生利用を推進し、最終処分量を削減することが必要です。」について、内容的には問題ありませんが、文章として違和感があります。個人的な意見かもしれませんが、その部分を含め全体として精査した方が良い様に思います。
8	遠井委員	p. 19 3.1 参考指標の設定と位置付け	全体目標達成のため、主要廃棄物について種類別ベンチマークを設定したという趣旨と捉えられるが、一読しただけでは参考指標、参考値、削減目標の関係がわかりづらい。
9	遠井委員	p. 20 3.2 建設系産業廃棄物	推定削減量で決定されたのか、北海道の処理計画の目標値を参照したという趣旨か、理解しづらい。△道の処理計画の目標値と微妙に相違する

No	委員名	指導計画 該当部分	御意見の内容
10	遠井委員	p. 21 3.3 廃プラスチック類	誤植あり。「熱利用を推進していく」の「い」が抜けている。
11	遠井委員	p. 21 3.3 廃プラスチック類	国のプラスチック資源循環戦略の「2035年までにすべての使用済みプラスチックを100%リサイクルするという目標」に対し、廃プラ再生利用率の参考値は60%である。廃プラについては、低品質の再生材を用いた製品の需要の掘り起こし、高効率技術による熱回収の促進により、リサイクル率や資源効率性の改善を目指すという方向性もあり得るのではないかと。 (No. 2のコメントと同旨)
12	黄委員	p. 24 図21 最終処分量 における計画目標 と参考値の関連性	図が示されていてわかりやすくなりました。前に説明されていますが、建設系廃棄物、廃プラスチック類、廃石膏ボードの最終処分の削減量（順に0.4, 0.4, 0.7万t）について、図下に計算式を記載するか、表6～表8に示す削減量であることを記載する必要があります。 例：廃石膏ボードの最終処分削減量=1.4（表9の最終処分量の推計値）-0.7（表10の最終処分量の計画目標値）
13	黄委員	p. 24 図22 再生利用率 における計画目標 と参考値の関連性	参考値の建設系廃棄物、廃プラスチック類、廃石膏ボードの再生利用率の増加分(%)についても、図21と同様に記載があったほうが良いと思います。
第4章 実施計画			
14	梅田委員	p. 26 施策2 立入指導 及び普及啓発	専門的なことが多く、一般市民としては意見を述べるだけの知識はありませんが、最終処分場等処理施設に関連して、周辺地域の環境問題も変化していくと思われるが触れた部分があった気がした。 地域の立場からすると重要な点ですが？
15	遠井委員	p. 29 6.3 廃石綿等の適 正処理	建物解体時の除去作業については、不適正処理がなされると、建物利用者、周辺住民等の第三者にも悪影響が及ぶ。例えば、「令和10年頃にピークを迎えるので、解体時は法令を遵守し、適正処理を行って下さい」と常時掲示すれば、市民に対する注意喚起となるのではないかと。本計画において、このような啓発も含めることは可能か？
16	遠井委員	p. 31 8.2 地域循環共生 圏の形成に向けた 実態調査	関連事業者の取扱い実態等の調査に留まらず、地域循環経済圏の形成が社会、経済、環境面でどのような影響を及ぼすか、特に、再生利用率や資源効率性の改善にどの程度、寄与するか、という調査を行うことが望ましいように思われる。
17	遠井委員	p. 31 8.3 気候変動対策 の推進	札幌市気候変動対策行動計画（案）は、2030年目標として、温室効果ガス排出量を2016年比55%削減（目標排出量：537万t-CO2）と明記している。パブコメ中とはいえ、目標値の修正は考えにくいいため、数値目標を含めることで（注記つきで）、市の政策の一貫性をより明確に示すことができるのではないかと。
	村尾委員長		意見なし
	佐藤委員		意見なし
	川崎委員		意見なし
	松永委員		意見なし
	物井委員		意見なし
	中村委員		意見なし
	古内委員		意見なし

いただいた御意見をもとに修正し、最終案を作成します。最終案について委員会より答申を受けたのち、パブリックコメントを実施いたします。